

大会宣言（案）

新社会党は結党 20 年、山梨県本部は結成から丸 18 年の時を刻んできました。この間、私たちは結党の原点である護憲・労働者の党として、平和と生活の危機に対し全力で闘いを組織してきました。しかし、結成時 5 人いた国会議員はその後の選挙で議席を失い国政への影響力を減じてしまいました。その後の政治環境は、私たちが予想もしなかったほどに右傾化しています。そして、今日、憲法と国民生活の破壊に向けて暴走する安倍政権を作り出してしまいました。

昨年 9 月 19 日未明、安倍内閣は安全保障関連法案を衆議院に続いて参議院でも強行採決し強引に成立させました。この「安全保障関連法案」は国民の大多数が反対しており、「安保法」成立後も全国各地で戦争法反対集会やデモが開かれて、山梨県においても毎月 19 日に全野党と労働組合、市民団体が結集する「戦争法案反対集会」が開催されています。「安保法廃止」へ向けて全野党共闘が成立し、7 月の参議院選挙闘争勝利に向けて歴史的な闘いが始まります。

安倍政権の危険な政策の二つ目は、原発再稼働です。福島第一原発事故後、九州電力川内原発と関西電力高浜原発が再稼働しましたが、高浜原発 3、4 号機は、大津地裁による運転差し止め仮処分により 3 月 10 日に停止しました。一方、四国電力は伊方原発を 7 月に再稼働させる方針を明らかにしました。福島第一原発事故の原因究明も不十分なまま重大事故の危険性を無視した再稼働は許されません。

三つ目は、辺野古新基地建設です。沖縄県民の意志は、名護市長選、名護市議会、知事選、衆院選は沖縄全 4 区とも反対派が勝利し、「琉球新報」の世論調査では県民の 83% が反対しています。安倍政権は、このような圧倒的な世論にまったく耳を貸さずに建設推進を強行しています。辺野古新基地建設阻止のたたかいは、「オール沖縄」として運動が展開され、辺野古ゲート前座り込み行動には全国各地に支援の輪が広がっています。「戦争法反対と辺野古新基地反対」が一つの運動として展開されています。

四つ目は、労働法制改悪です。安倍政権は、成長戦略の名のもとに、働く者の雇用をおびやかす労働法制の改悪を行おうとしています。安倍首相は、「日本を世界で一番ビジネスがしやすい国にする」と宣言し、正社員ゼロ、残業代ゼロ、クビ切り自由社会を作り出し労働者の権利を根こそぎ奪おうとしています。このような労働者、勤労大衆に敵対する政策を強行しようとする安倍政権は断じて許されません。7 月の参議院選に向けて、職場から、地域から反撃しましょう。

私たちは、本日の第 19 回定期大会で議論され決定された活動方針を全党員が全力で取り組むことを確認しました。とりわけ、7 月の参議院選挙は、全野党と市民団体とともに共同して闘います。そして、憲法を守りくらしを守るために一致団結して闘い抜くことをここに宣言します。

2016 年 3 月 24 日

新社会党山梨県本部 第 19 回定期大会